



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第602号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第602号. 京大東アジアセンターニューズレター 2016, 602

ISSUE DATE:

2016-01-11

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/203034>

RIGHT:

2016 年 1 月 11 日発行 第 602 号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ	2
中国における所得分配の最新の動向：挑戦と改革 <李実>.....	3
中国のアフリカ協力は“一帯一路”と結び付いている <福喜多俊夫>.....	5
【中国経済最新統計】	9



「中国経済研究会」のお知らせ

2015年度第8回（通算第54回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2016 年 1 月 19 日(火) 16:30－18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階 みずほホール
AB

テーマ： 「中国民族系自動車メーカーの環境適応的成長戦略」

報告者： 李 澤建(大阪産業大学経済学部准教授)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2015年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月24日（金）、6月5日（金）、6月13日（土）、7月28日（火）

後期：10月20日（火）、11月17日（火）、12月1（火）、**1月19日（火）**

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

【中国経済シンポジウム 2015 内容紹介】③

中国における所得分配の最新の動向：挑戦と改革

北京師範大学所得分配研究院執行院長・教授
李実

2011 年まで、中国経済は 10%前後の GDP 成長率で急速な成長を遂げてきたが、2012 年には GDP 成長率が 8%を下回り、2014 年には 7.4%まで低下した。下向き圧力に直面する経済を回復させるには内需の拡大に重点を置くべきである。しかし、GDP に占める消費の割合は 2006 年の 60%から 2012 年の 50%以下へと低下し、中国の国内消費の落ち込みが続いている。そのなかでも、GDP に占める家計消費の割合の低下が顕著である。消費低迷の原因として、現段階の中国における社会保障制度の不完備及び都市住宅価格の高騰による国民の貯蓄選好、所得格差の存在、富の分配の不平等などが指摘されている。なお、格差や不平等は有効需要の増加を抑制し、国民経済の持続的成長に水をさしている。したがって、調和のとれた社会の構築を目指し、社会主義を標榜している中国にとって、市場経済化の促進とともに、上記の格差や不平等問題の解決は喫緊の課題となっている。

一、中国の所得格差の実態

社会における所得分配の不平等を図る代表的な指標としてジニ係数が挙げられる。それは 0 から 1 までの範囲で表され、1 に近いほど格差が大きいことを示す。0.4~0.5 の場合は、所得分配において格差がきつく、社会が不安定化する恐れのある状態である。0.5 以上の場合、早急に是正が必要であると言われている。

中国国家统计局が公表したジニ係数の推移について考察してみると、2003 年から 2008 年までは上昇傾向を示しているが、2008 年の 0.491 をピークに、以後徐々に低下し、2014 年には 0.468 となった。つまり、社会騒乱が多発する警戒ラインとされる 0.4 を上回っており、中国が危険水域に入っていることがデータで示されている。また、「家計所得調査」のデータによって算出した中国のジニ係数は 2007 年の 0.49 から 2013 年の 0.45 へと低下した。そして、所得の最上位層と最下位層の間の格差も 2007 年の 25.2 倍から 2013 年の 21.7 倍へと縮小した。外国との比較では、中国のジニ係数は日本（0.33、2012 年）、ドイツ（0.28、2012 年）等の先進国のそれよりも高く、また、所得格差が比較的大きいと言われている東欧諸国や東南アジアの一部の国よりも高い。要するに、いずれのデータを見ても、中国全体のジニ係数は縮小しているが、世界において依然として高いグループに属しているのが現状である。

全国の所得分配の不平等を都市内部、農村内部、都市－農村間に分解すると、2007 年から 2013 年において、全国の所得分配の不平等は都市－農村間の家計所得格差の縮小により緩和されたが、都市内部と農村内部の所得格差は拡大し続けている。特に都市内部の所得格差の拡大の原因として、近年、住宅価格の急激な上昇と富の急速な蓄積が考えられる。中国の家計収入に占める財産収入の割合は 2007 年の 2%未満から 2013

年の8%以上へと急速に上昇し、さらに、財産収入の所得格差への寄与度も大幅に高まった。財産収入による格差を緩和するには、遺産相続税の徴収を通じて、富の再分配を行う必要がある。

中国の地域間経済格差も大きい。清華大学国情研究センター主任である胡教授によると、中国には「四つの世界」がある。先進国の水準に近い北京市や上海市といった第1世界、世界の平均所得を上回る広東省や江蘇省といった第2世界、発展途上国の水準にとどまる中部各省といった第3世界、そして貧困地域に相当する貴州省やチベット自治区などの西部地域といった第4世界が同時に存在している。以上のような4つの世界の間には、一人当たりの所得・消費・教育・医療・住宅などの面において大きな格差が存在している。

二、富の分配の不平等の現状

全国の住民を富の保有の少ない方から順番に並べ、10階層に分類したうえで、2002年と2010年の各階層の富の保有割合を計算した。2010年の最上位層の富の保有割合は2002年の2倍で、62%となった。富が一部の人に集中する傾向が表れている。

また、ローレンツ曲線を用いて、富の分配の格差を測った。もしも、社会に所得格差が存在せず、すべての世帯の所得が同額であるならば、ローレンツ曲線は45°線と一致する。所得や富の分布に偏りがある場合、ローレンツ曲線は下方に膨らんだ形になる。中国社会科学院が調査したデータを利用し、2002年と2010年の全国住民の富の分配のローレンツ曲線を描くと、2010年のローレンツ曲線の方が2002年のそれより下方に膨らんでおり、富の分配の不平等が深刻化したことがわかる。さらに、同データによると、農村内部と都市内部においても富の分配の不平等が深刻化したことが明らかとなった。

三、所得と富の不平等を削減するための改革と政策

2013年以降、中国政府は格差縮小のため、一連の貧困対策を実施した。中国の戸籍制度は労働者の移動を抑制しており、農村・都市間の所得格差をもたらす最大の原因であると言われている。現在、中国政府は戸籍制度改革を国の重要な政策課題として位置付けている。また、農民の実質所得の上昇及び生活の向上を図りながら、農業税の廃止や、穀物を生産する農民への補助金支給などの政策を実施するとともに、都市と農村のインフラや、医療、年金、教育面などへの財政支出を増やした。ほかにも様々な貧困対策プログラムが実施、強化されてきた。2013年2月、国家発展改革委員会、財務省、人力資源社会保障部が共同で所得分配制度改革に向けた30の政策を提案したが、今後、所得格差を継続して縮小できるかどうかはこれらの政策がいかに関心されている。

(文責：尹冠球)

アフリカ協力フォーラム

ー中国のアフリカ協力は“一帯一路”と結び付いているー

社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集団董事（在上海）
福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員
福喜多俊夫

2015年12月5日の人民日報は、「中国・アフリカ協力フォーラム・ヨハネスブルグサミット全体会議が5日に行われ、中国の習近平国家主席と南アフリカのジェイコブ・ズマ大統領が共同議長を務めた。国家元首と首脳42人、ドラミニ・ズマ・アフリカ連合（AU）委員長を含む、フォーラムのメンバー計52人が出席した。会議では「中国・アフリカ協力フォーラム・ヨハネスブルグサミット宣言」と「中国・アフリカ協力フォーラム——ヨハネスブルグ行動計画（2016～2018年）」が採択され、習近平主席が総括演説を行った」と報じた。

中国は近年、アフリカとの関係を強化し、「一帯一路」構想とも関連付けているが、中国とアフリカとの本格的な協力関係は、2000年10月に北京で開催された中華人民共和国とアフリカ諸国との公式フォーラムである「中国・アフリカ協力フォーラム」（中国語：中非合作论坛、英文：Forum on China-Africa Cooperation, FOCAC）に始まる。FOCACは以降3年おきに開催されている。

中国のアフリカ協力について、人民網、新華網、中国網等の記事から最近の状況を整理してみた。

1. 中国・アフリカ協力フォーラムとは

中国は1960年代からアフリカ援助を行っているが、中国とアフリカの経済が進展したのは2000年からで、そのきっかけが2000年10月に中国の呼びかけで開催された、中国・アフリカフォーラムであった。中国・アフリカ協力フォーラムは2000年10月を第1回として、その後3年おきに開催されている。

第1回：2000年10月10日～12日 中国・北京

第2回：2003年12月15日～16日 エチオピア・アジスアベバ

中国から温家宝首相、アフリカ諸国44カ国が出席。アジスアベバ行動計画を採択

第3回：2006年11月3日～5日 中国・北京

中国・アフリカ発展基金が創設された。（中国政府が10億ドル拠出）

第4回：2009年11月8日～9日 エジプト・シャルム・エル・シェイク

シャルム・エル・シェイク宣言を採択、2010年から12年までの行動計画を発表

第5回：2012年7月19日～20日 中国・北京

胡錦濤国家主席が今後 3 年間で 200 億ドルの低利融資を供与すると表明

第 6 回：2015 年 12 月 4 日～5 日

南アフリカ・ヨハネスブルク

習近平国家主席、南アフリカのジェイコブ・ズマ大統領が共同議長を務め、国家元首と首脳 42 名、ドラミニ・ズマ・アフリカ連合委員長を含む、フォーラムのメンバー計 52 名が出席。ヨハネスブルグ行動計画（2016～2018 年）が採択された。

（なお、日本とアフリカ諸国との協力関係を話し合う場として、アフリカ会議（TICAD）が 1993 年に日本の主導で開催された。5 年に 1 回、これまで 5 回開かれており、前回の横浜会議にはアフリカの 51 カ国が参加、首脳クラスの出席は 39 カ国に上った。この時アフリカから次回からは日本とアフリカで交互に開催すること、3 年に 1 回開催することが提案され、次回の第 6 回は 2016 年 8 月下旬にケニアで開催される予定となっている）

2. 中国のアフリカ協力の変遷

中国のアフリカ援助は 1960 年代後半に建設が決まったタンザニアとザンビア間の鉄道援助から徐々に増加しているが援助額としては先進国に比べて少ない。アメリカン大学国際関係学部デボラ・ブローティガム教授によれば（朝日新聞グローブ 2015 年 12 月 24 日）、2007 年のアフリカへの ODA の金額は米国 76 億ドル、仏 49 億ドル、英 28 億ドル、日本 27 億ドル、独 25 億ドル、中国 14 億ドルとなっている。

援助額は小さいが大きいのは貿易と投資で、中国外務省によれば 2014 年の中国とアフリカの貿易額は 2200 億となり、アフリカにある中国系企業は 2014 年末までに 3000 社を超えたという。中国企業がアフリカに投資・建設した経済貿易パークは 20 カ所を超え、パークに入居した企業は 360 社余りになる。その分野はエネルギーや鉱物生産、軽工業、建材、紡績、衣類、機械製造、家電など多岐にわたり、累計投資額は 47 億ドル近くとなっている。

これまで中国のアフリカ貿易は「資源の買い漁りや、利益追求に偏り、粗悪品の輸出、中国労働者の輸出で現地雇用が伸びない。現地人を雇用しても劣悪な労働環境を強いている」といった批判が絶えなかった。中国政府はこうした批判に対して、第 5 回中国・アフリカフォーラム（2012 年 7 月）あたりから、アフリカ諸国民を意識した宣伝活動を強化し、「中国とアフリカの間には歴史が始まって以来今まで紛争は一度もなかった」「鄭和が 15 世紀はじめに（1417 年）に東アフリカまで航海したが、土地を奪ったり、金品を強奪したことはない」「中国とアフリカは補完関係にあり、ともに発展できる」と強調している。また、第 5 回フォーラムの冒頭演説で胡錦濤国家主席（当時）は、これまでの学校建設や病院建設、マラリア予防センター建設の実績を強調、アフリカへの貢献を全面に打ち出した。

中国は第 5 回フォーラムから、これまでの二国間協力からアフリカ連合（AU、アフリカ 54 カ国・地域が加盟）との連携を強める動きを見せており、2015 年にはアフリカ連合に代表部を設置した。

中国国際問題研究院の王洪一副研究員によると、中国・アフリカ協力は現在、従来の分野にとどまることなく、生産能力協力や教育訓練、農業近代化、衛生、環境、人文交流、安全協力など新たな分野へと不断に拡大している。双方の共同努力の下、中国・アフリカの「新型協力」は現在、全方向・他分野で展開されつつある。（中国網 12 月 5 日付）

3. 第 6 回中国・アフリカフォーラムの話題

習近平国家主席は第 6 回中国・アフリカ協力フォーラム首脳会議の開幕式で挨拶に立ち、中国とアフリカの全面的な戦略パートナー関係の構築を推進するため、これからの 3 年間で 600 億ドルを拠出し、アフリカ諸国と共に「十大協力計画」を実行に移していきたいと強調した。これらの十大協力計画には、中国・アフリカ工業化協力計画、中国・アフリカ農業近代化協力計画、中国・アフリカインフラ整備協力計画、中国・アフリカ金融協力計画、中国・アフリカエコフレンドリー発展協力計画、中国・アフリカ貿易と投資の利便化協力計画、中国・アフリカ貧困撲滅と福祉協力計画、中国・アフリカ公衆衛生協力計画、中国・アフリカ文化協力計画、中国・アフリカ平和と安全協力計画が含まれている。

会議では「中国・アフリカ協力フォーラム・ヨハネスブルグサミット宣言」と「中国・アフリカ協力フォーラム・ヨハネスブルグ行動計画（2016～2018 年）」が採択された。

4. 中国のアフリカ協力と“一帯一路”の結び付き

第 6 回中国・アフリカ協力フォーラムで習近平国家主席が 3 年間でインフラ投資やその他の協力プロジェクトで 600 億ドルを拠出すると表明したことは、中国の国家戦略である「一帯一路」構想をアフリカまで延伸し、構想にアフリカを組み込む意思が見て取れる。中国が今世紀に入ってから建設を請け負った海外で最長の鉄道でアンゴラ全土を横断する「ベンゲラ鉄道」では、プロジェクトの工事期間中、実践訓練と教官による指導を通じて、すでに 1 万人余りの現地労働者が電気溶接や機械操作、通信業務などの各種の専門化した技術労働者に成長している。中国は“一帯一路”をアフリカまで延伸する素地は十分出来ていると見ていることは間違いない。

新華社がネット上で掲載している「一帯一路」構想の具体的なルートによると「シルクロード経済ベルト」は西安から甘粛省の蘭州、ウルムチ、コルガス（カザフとの国境付近）を通過した後、中央アジアを南西に下りテヘランを通過、さらに北西に向かいイスタンブールに到達、ここでボスボラス海峡を渡り北上、モスクワを経由した後、西へ向かい、ドイツのドウイスブルグを経て、ロッテルダムで南下、ヴェニスに到達し、海上ルートと交わる。これに対し、「21 世紀海のシルクロード」は、福建省福州から広州、海口、北海等を経てハノイに到達、その後マラッカ海峡を南下、ジャカルタ、クアラルンプールを経てスリランカのコロンボとインドのコルカタに向かった後、インド洋を渡ってケニアのナイロビに到達する。その後、アフリカ大陸に沿って北上し、紅海を通過して地中海に抜け、アテネ、ヴェニスに到達し、陸上と交わる。

2014 年 5 月、李首相がケニアを訪問した際、「東アフリカ交通回廊」建設構想を提



唱、ナイロビとケニア最大の港モンバサ間を結ぶ 38 億ドル規模の鉄道プロジェクトで合意、2015 年 1 月、王毅外相のケニア訪問の際にも同プロジェクトが確認されている。またケニア以外にも、中国はジブチ、タンザニア、モザンビーク、マダガスカルでの港湾整備計画を表明しており、中国の「一带一路」構想の展開は融通無碍である。新華社がネット上で発表する「一带一路」構想図もたびたび更新されている。

「一带一路国家地图好搜图片」より転載

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年												
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-6.8	-8.9	27.7	0.0	13.7	15.3

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。